

I. 平成25年度予算事業

1. 平成25年度 原子力関係経費 総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

	平成24年度 予 算 額※注2)	平成25年度 予 算 案	対前年度 比較増△減	対前年度比
一 般 会 計	債 0 53,392	債 0 50,400	債 0 △ 2,992	-5.6%
文部科学省	債 0 46,235	債 0 44,727	債 0 △ 1,508	-3.3%
その他	7,157	5,673	△ 1,484	-20.7%
内閣府	176	177	0	0.2%
外務省	6,980	5,496	△ 1,484	-21.3%
エネルギー対策 特別会計 電源開発促進勘定	債 1,994 261,104	債 2,692 264,866	債 698 3,762	1.4%
文部科学省	債 1,994 124,501	債 2,692 113,823	債 698 △ 10,679	-8.6%
経済産業省	136,603	151,043	14,441	10.6%
・電源立地対策	債 0 147,364	債 0 141,212	債 0 △ 6,152	-4.2%
文部科学省	債 0 26,213	債 0 15,546	債 0 △ 10,666	-40.7%
経済産業省	121,151	125,666	4,514	3.7%
・電源利用対策	債 1,994 113,740	債 2,692 123,654	債 698 9,914	8.7%
文部科学省	債 1,994 98,288	債 2,692 98,276	債 698 △ 12	0.0%
経済産業省	15,452	25,378	9,926	64.2%
復興特別会計	債 57	債 0	債 △ 57	
文部科学省	17,615	10,160	△ 7,455	-42.3%
合 計	債 1,994 332,111	債 2,692 325,426	債 698 △ 6,685	-2.0%
文部科学省	債 1,994 188,351	債 2,692 168,710	債 698 △ 19,642	-10.4%
経済産業省	136,603	151,043	14,441	10.6%
その他	7,157	5,673	△ 1,484	-20.7%

注1) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。なお、文部科学省予算については、所掌業務上の関連から復興特別会計について記載している。

注2) 平成25年度原子力関係経費の集計に際し、対象事業について改めて整理し直した。また、平成24年度の前年度額についても平成25年度対象事業について集計を行い、記載している。

2. 平成25年度 一般会計 原子力関係経費 総表

単位：千円
債：国庫債務負担行為限度額

省 別	事 項	平成24年度 予 算 額 ※注2)	平成25年度 予 算 案	対前年度 比較増△減	備 考
内 閣 府	計	176,297	176,698	401	対前年度比 0.2%
	1. 原子力研究開発利用の計画的遂行等に 必要な経費（原子力委員会）	176,297	176,698	401	0.2%
外 務 省	計	6,980,493	5,496,417	△ 1,484,076	対前年度比 -21.3%
	1. IAEA分担金及び拠出金	5,570,843	5,477,088	△ 93,755	-1.7%
	2. 二国間原子力協力協定交渉関連経費	19,517	11,776	△ 7,741	-39.7%
	3. 国際活動参加経費	6,300	5,696	△ 604	-9.6%
	4. 原子力安全関係経費拠出金	1,382,249	0	△ 1,382,249	-100.0%
	5. 原子力科学技術に関する研究、開発及び 訓練のための地域協力協定（RCA） 関係経費	1,584	1,857	273	17.2%
文部科学省	計	債 0 46,234,898	債 0 44,726,669	債 0 △ 1,508,229	対前年度比 -3.3%
	1. 日本原子力研究開発機構に必要な経費	債 0 43,837,869	債 0 41,992,580	債 0 △ 1,845,289	-4.2%
		(特会を含めた 総額 債 1,994,475)	(特会を含めた 総額 債 2,692,080)	(特会を含めた 総額 債 △ 587,725)	
		(145,037,437)	(143,044,394)	(3,151,209)	
	2. 放射線医学総合研究所に必要な経費	825,231	862,335	37,104	4.5%
3. 文部科学省内局に必要な経費	1,571,798	1,871,754	299,956	19.1%	
合 計		債 0 53,391,688	債 0 50,399,784	債 0 △ 2,991,904	対前年度比 -5.6%

注1) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

注2) 平成25年度原子力関係経費の集計に際し、対象事業について改めて整理し直した。また、平成24年度の予算額についても平成25年度対象事業について集計を行い、記載している。

3. 平成25年度 エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定
原子力関係経費 総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成24年度 予 算 額	平成25年度 予 算 案	対前年度 比較増△減	備 考
	債 0	債 0	債 0	
電源立地対策	<u>147,364</u>	141,212	<u>△ 6,152</u>	対前年度比 -4.2%
1. 電源立地等推進対策委託費	2,079	1,661	△ 418	
2. 原子力施設等防災対策等委託費	3,775	125	△ 3,650	
3. 電源立地等推進対策補助金	9,224	10,155	931	
4. 電源立地地域対策交付金	105,906	104,232	△ 1,674	
5. 電源立地等推進対策交付金	16,347	24,704	8,357	
6. 原子力施設等防災対策等交付金	9,693	0	△ 9,693	
7. 国際原子力機関等拠出金	301	303	3	
8. 事務取扱費等	40	31	△ 9	
	債 1,994	債 2,692	債 698	
電源利用対策	<u>113,740</u>	123,654	<u>9,914</u>	対前年度比 8.7%
1. 発電技術等調査研究委託費	27	18	△ 8	
2. 使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	267	0	△ 267	
3. 原子力発電施設等安全技術対策委託費	0	0	0	
4. 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	9,257	14,456	5,199	
5. 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	4,140	4,306	166	
6. 使用済燃料再処理技術確立費等補助金	2,078	1,978	△ 100	
7. 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設 技術開発費補助金	200	160	△ 40	
8. 原子力発電関連技術開発費等補助金	2,378	6,527	4,149	
9. 国際原子力機関等拠出金	165	120	△ 46	
10. 独立行政法人日本原子力研究開発機構 運営費	92,443	94,168	1,726	
	債 1,994	債 2,692	債 698	
11. 独立行政法人日本原子力研究開発機構 施設整備費	2,764	1,903	△ 861	
12. 事務取扱費等	21	17	△ 4	
	債 1,994	債 2,692	債 698	
	261,104	264,866	3,762	対前年度比 1.4%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

【参考】東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う事業

注) これらの事業は、原子力の研究、開発及び利用を目的とする事業ではないが、原子力関係経費と関連の深い事業であるため、参考として記載する。

担当省庁	施策名称	概要	平成25年度 予算案 (百万円)
消費者庁	食品と放射能に関するリスクコミュニケーション	食品と放射能に関する消費者の理解を広げるために、リスクコミュニケーションを推進する。新規事業として、栄養士、消費生活相談員、地方自治体の衛生担当者等を対象に、各地域でのリスクコミュニケーションの推進者を養成するための研修会を開催する。また、引き続き、各省連携シンポジウムや、地域の消費者団体との連携による開催に加え、特に子育て世代の参加が容易となるような形でのリスクコミュニケーションの実施に取り組む。	54
	被災4県に対する「地方消費者行政活性化基金」の増額	被災4県（岩手・宮城・福島・茨城）のみは「地方消費者行政活性化基金」が平成25年度まで延長されており（他の都道府県は24年度末に終了）、震災・原発事故を受けた緊急対応（食品等の放射性物質検査、食の安全性等に関する消費生活相談対応等）に活用されているところ、平成25年度事業分の経費を上積みする必要があるため、24年度に引き続き、増額措置を行う。	825
財務省	東日本大震災復旧・復興に係る酒類業の健全な発達の促進	東京電力福島原子力発電所の事故を受け、酒類の安全性の確保に万全を期す観点から、酒類等の放射性物質に関する調査等を実施する。	8
	東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	東京電力福島原子力発電所の事故を受け、ゲルマニウム多重波高分析装置による放射能分析を実施する。また、放射性物質に係る研究・調査（酒類製造における放射性物質への影響等の研究・調査）も併せて実施する。	15
厚生労働省	食品中の放射性物質対策の推進	食品中の放射性物質の安全対策を推進するため、平成24年4月に設定した新たな基準値について、食品の汚染状況や摂取状況を調査し、継続的に検証するとともに、国で流通段階での買上調査を実施するなどの対策を行う。また、各自治体のモニタリング検査が円滑に実施できるよう、検査機器の整備に対する補助を行うほか、食品中の放射性物質に関する調査研究を行う。	333
	東京電力福島第一原発の緊急作業従事者への健康管理対策	東京電力福島第一原発での緊急作業従事者への被ばく防護措置等について立入検査等による適切な指導を行う。また、被ばく線量等管理データベースを運用するとともに、緊急作業従事者に対する健康相談や保健指導を行うほか、一定の被ばく線量を超えた人に対し、がん検診等を実施する。	483
農林水産省	放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策	国産農林水産物の安全を確保するため、農畜産物等の放射性物質濃度の調査等を実施するとともに、規制措置の設定・見直しに必要な実態調査を実施する。	788
	農産物等消費応援事業	被災地で生産・加工された農林水産物の消費拡大を促すための新聞・雑誌によるPR活動や官民の連携による民間事業者の被災地応援フェアの開催促進を実施する。	126
	福島産農産物等戦略的情報発信事業（復興）	福島県産農産物等について、産地と連携しつつ出荷時期に合わせて戦略的かつ効果的にPRを行うことにより、福島県産農産物等に対する正しい理解を促進し、ブランド力を回復するための取組を支援する。	297

担当省庁	施策名称	概要	平成25年度 予算案 (百万円)
農林水産省	ため池等汚染拡散防止対策実証事業	ため池等の農業水利施設における水質・底質の放射性物質のモニタリングを行い、放射性物質の分布と動態を把握するとともに、ため池等の農業水利施設からの放射性物質の拡散を防止する汚染拡散防止対策技術を開発する。	1,930
	農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発	高濃度汚染地域での安全・効率的な農地土壌除染、高濃度汚染農地土壌の減容・処分、汚染地域の農地から放出される放射性セシウム動態予測技術の開発を実施する。	213
	森林・林業に関する放射性物質調査事業	森林内の放射性物質の詳細調査やきのこ等への影響について、継続的な調査を実施する。	68
	森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業	森林施策等による放射性物質拡散防止・低減技術等の検証・開発を実施する。	220
	森林における除染等実証事業	森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業で開発された技術等を用いて、森林の放射性物質拡散防止・低減及び除染等技術を各地域で効果的に導入していくために必要なデータの蓄積を図るとともに、地域の除染等に向けた取組を実質的に推進を図る。	1,187
	放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業	森林整備を円滑に進めるための森林の放射線量等調査、森林所有者との合意形成、伐採に伴い発生する副産物の減容化等放射性物質への対処のための実証的な取組を実施する。	2,187
	放射性物質被害林産物処理支援事業	地域林産物の流通安定化を図るため、滞留する樹皮、ほだ木等の放射性物質被害林産物の処理対策として、一時保管費用、廃棄物処理施設での焼却及び運搬費用等を支援する。	452
	放射性物質影響調査推進事業	原発事故周辺海域の回遊性魚種等の水産物に含まれる放射性物質の調査を実施する。	446
	海洋生態系の放射性物質挙動調査事業	被災地の沿岸・沖合水域において、環境試料を含む様々な試料の放射性物質濃度の分析、海流等の把握、更には飼育実験等を行い、これらを総合的に解析することによって、水生生物中の放射性物質の挙動とその要因を明らかにする。	190
	畜産農家段階放射性物質モニタリング体制構築事業	畜産物に係る消費者の一層の信頼を確保を図るため、地域全体で飼料・水等に係る放射性物質のモニタリング体制の構築を図る産地において、研修会の開催、技術指導、モニタリング・記録に必要な機器等の整備等を支援する。	96
	東日本大震災農業生産対策交付金（このうち、以下の事業が該当）	東日本大震災の影響により低下した被災地の生産力を回復する取組や農畜産物の販売力の回復に向けた取組を支援する。	10,427百万円の内数
	農業生産工程管理（GAP）の導入	東京電力福島原子力発電所事故等により生産の休止や風評被害を受けた地域が早期に需要者や消費者の信頼を回復できるよう、震災被害（塩害、放射性物質等）に対応した高度な農業生産工程管理（GAP）の導入を支援する。	
	放射性物質の吸収抑制対策	東京電力福島原子力発電所事故により販売力の低下した地域において、消費者からの信頼回復や生産ブランドの再興に向け、品種・品目転換や資材施用等による放射性物質の吸収抑制対策の取組を支援する。	
	農業系副産物循環利用体制再生・確立事業	放射性物質の影響から、利用可能であるにも関わらず循環利用が寸断されている農業系副産物の循環利用体制の再生・確立を支援する。	
	自給飼料生産・調製再編支援	被災地域における酪農・畜産の産地再生・競争力の強化を図るため、除染地域の周辺地域を含めた草地生産性向上や地域の粗飼料生産組織の高度化に必要な機械の導入等を支援する。	
家畜改良体制再構築支援	被災地域の畜産経営の競争力回復のため、高能力種畜等の導入・選抜や牛群検定活用による改良体制の回復を支援する。		

担当省庁	施策名称	概要	平成25年度 予 算 案 (百万円)
環境省	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質によって環境の汚染が生じ、周辺地域住民の多くが不便な避難生活、不安な日常生活を強いられている。 本事業では、放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減させるため、放射性物質汚染対処特措法及び同法に基づいて策定された基本方針等に即して、①除染特別地域における生活圏の除染の推進、②除染特別地域における除去土壌等の減容化、③除染特別地域における除去土壌等の仮置き、④除染特別地域における除染実施後の放射線量の監視、⑤線量が相当高い地域における除染実証事業、⑥地方公共団体による除染等の措置等に対する財政措置、⑦正確かつ分かりやすい情報発信等を行う。	497,796
	放射性物質汚染廃棄物処理事業	「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、放射性物質によって汚染された対策地域内廃棄物および指定廃棄物の処理、廃棄物処理施設等モニタリング等を実施する。	97,710
	中間貯蔵施設検討・整備事業	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により、当該原子力発電所から放出された放射性物質（以下「事故由来放射性物質」という。）による環境の汚染が生じており、事故由来放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減することが喫緊の課題となっている。 こうした状況を踏まえ、平成23年8月に放射性物質汚染対処特措法が議員立法により可決・成立し、公布された。また、平成23年10月に示された「東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処において必要な中間貯蔵施設等の基本的考え方について」において、「今後、除染等に伴って大量に発生すると見込まれる除去土壌等、及び一定程度以上に汚染されている指定廃棄物（以下、大量除去土壌等という）については、その量が膨大であって、最終処分の方法について現時点で明らかにしたいことから、これを一定の期間、安全に集中的に管理・保管するための施設を、中間貯蔵施設と位置づけ、その確保・運用を行う。その配置については、（中略）具体的には、大量除去土壌等が発生すると見込まれる福島県のみを設置する。」とされている。 そこで、本施策は、地元の理解を求めつつ、中間貯蔵施設の着実な整備を実施することを目的とする。	14,645
	放射線による自然生態系への影響調査費	ICRP（国際放射線防護委員会）の定めた標準動植物の考え方を参考に試料を採取し、今回の事故により自然環境下に放出された放射性物質による自然生態系への影響の調査を行うとともに、情報の公開及び関係者間での情報共有を推進することにより、放射線による自然生態系への直接及び間接的影響の全体像を把握を目指す。	61
	水環境放射性物質モニタリング調査	水環境の放射性物質による汚染状況の推移を把握するため、福島県及び近隣県の公共用水域において、定期的に水質、底質、水生生物を採取し、放射性物質濃度の測定等を実施。	600
	放射性物質地下水質モニタリング調査	東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故により環境中に放出された放射性物質による環境汚染が特に懸念される地域（福島県及びその近隣県）の地下水について放射性物質のモニタリング調査を実施する。	50
	被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査	東日本大震災により発生した津波により海域へ大量に流出した有害物質及び廃棄物の調査と併せて、福島第一原子力発電所から漏出した放射性物質に起因する海洋環境の汚染現況を調査する。	359百万円の内数
	放射線の健康影響、被ばく線量評価等に関する調査研究	原子力被災者の健康確保に万全を期すため、福島県の基金実施事業の前提となる被ばく線量の評価等の国として実施すべき事業を行う。 1. 放射線の健康影響に係る研究調査事業 2. 被ばく線量評価等に関する調査研究事業 3. 安心・リスクコミュニケーション事業 4. 健康管理支援に係る調査等事業	1,200百万円の内数
	福島県立医科大学におけるリスクコミュニケーション拠点の強化	福島県が放射線に関する医療の拠点として整備を進める福島県立医科大学に開設する「放射線影響に関する心のケア講座（仮称）」の支援を行い、多くの国民に対して適切な放射線影響に係る教育を行うことができる人材が不足している中、特にそのようなニーズの高い福島県で育成するとともに、県民に対する面接調査やリスクコミュニケーションの状況調査などを行い、放射線による健康影響に関する不安に対して心のケアを実践する。	200
放射性物質・災害と環境に関する研究	環境中に広がった放射性物質の除染・処理技術の開発・高度化等の研究を実施する。	903	

II. 平成24年度補正予算事業

平成24年度補正予算事業（原子力関係経費該当事業）

担当省庁	施策名称	概要	平成24年度 補正予算案 (百万円)
経済産業省	放射性物質研究拠点 施設等整備事業	東京電力福島第一原子力発電所事故により発生した放射性物質を分析・研究する施設、及び過酷環境下にある災害現場において活動する遠隔操作機器等を開発・実証する施設を整備する。（施設整備機関への出資）	85,000
文部科学省	原子力施設の安全対策強化等	東京電力福島第一原子力発電所事故等を踏まえ、（独）日本原子力研究開発機構の原子力緊急事態における防災体制の強化や原子力施設の安全対策等を実施。	15,720
外務省	原子力安全関連拠出金	1986年4月のチェルノブイリ原発事故を受け、G7/8が実施している、原発関連施設の安全性確保、チェルノブイリ4号炉の石棺（原子炉を覆うコンクリートの壁）の安定化及び新シェルター建設のための支援に要する経費について、早期に応分の拠出を行うための経費。	2,034

【参考】平成24年度補正予算事業（東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う事業）

注) これらの事業は、原子力の研究、開発及び利用を目的とする事業ではないが、原子力関係経費と関連の深い事業であるため、参考として記載する。

担当省庁	施策名称	概要	平成24年度補正予算案(百万円)
農林水産省	福島県営農再開支援事業	避難区域等において、農業者が円滑に営農活動を再開できるよう、除染後農地の保全管理や営農再開に向けた作付実証等の営農再開を目的として行う一連の取組を農地の除染や住民の帰還の進捗に応じた支援する。	23,185
	福島産農産物等戦略的情報発信事業（復興）	福島県産農産物等について、産地と連携しつつ出荷時期に合わせて戦略的かつ効果的にPRを行うことにより、福島県産農産物等に対する正しい理解を促進し、ブランド力を回復するための取組を支援する。	1,299
	ため池等汚染拡散防止対策実証事業	ため池等の農業水利施設における水質・底質の放射性物質のモニタリングを行い、放射性物質の分布と動態を把握するとともに、ため池等の農業水利施設からの放射性物質の拡散を防止する汚染拡散防止対策技術を確立する。	700
	放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業	森林整備を円滑に進めるための森林の放射線量等調査、森林や所有者との合意形成、伐採に伴い発生する副産物の減容化等放射性物質への対処のための実証的な取組支援を実施する。	1,018
	森林における放射性物質対策推進のための緊急調査事業	森林に囲まれた居住地等における森林からの空間線量低減技術の検証、レーザ計測データ等を活用した放射性物質対策の優先度等の評価を実施する。	100
	森林における除染等実証事業	森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業で開発された技術等を用いて、森林の放射性物質拡散防止・低減及び除染等技術を各地域で効果的に導入していくために必要なデータの蓄積を図るとともに、地域の除染等に向けた取組を実質的に推進する。	408
環境省	新たに発生した汚染廃棄物の処理加速化事業	これまで循環利用されてきたが、事故由来の放射性物質に汚染されたことで新たに発生した8千Bq/kg以下の可燃性一般廃棄物の処理・処分等に要する経費に対し補助する。	10,427
	福島県環境創造センター（仮称）整備事業	除染技術の開発や技術的助言を行うとともに、放射性物質の環境中での動態、生態系影響等の解明を推進し、将来にわたり安心して暮らせる環境を創造するための拠点として、福島県が設置する福島県環境創造センター（仮称）の整備を支援する。	11,337